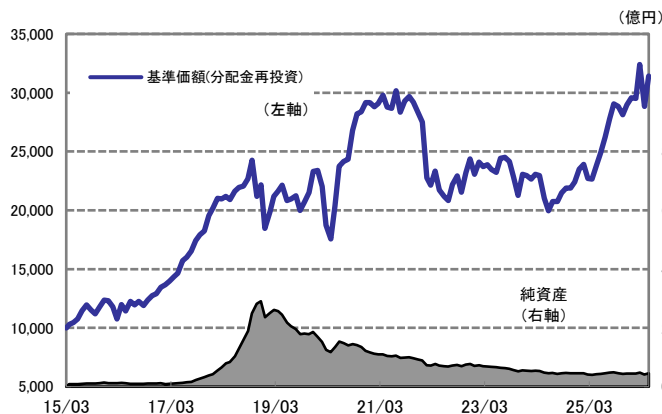


運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 31,347 円

※分配金控除後

純資産総額 45.0 億円

- 信託設定日 2015年3月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	9.0%
3ヵ月	6.5%
6ヵ月	11.8%
1年	32.0%
3年	33.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 214.3%

設定来累計 55 円

設定来 = 2015年3月12日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年12月	5 円
2024年12月	5 円
2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2021年12月	5 円

資産内容

2026年4月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	96.3%
東証プライム	74.4%
東証スタンダード	12.7%
東証グロース	9.2%
その他	-
株式先物	-
株式実質	96.3%
現金等	3.7%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
情報・通信業	21.7%
小売業	11.8%
電気機器	9.8%
不動産業	8.1%
その他金融業	7.7%
その他の業種	37.2%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	東証スタンダード	4.0%
プレミアグループ	その他金融業	東証プライム	3.9%
加賀電子	卸売業	東証プライム	3.7%
ビジョナル	情報・通信業	東証プライム	3.6%
トーセイ	不動産業	東証プライム	3.6%
テラプローブ	電気機器	東証スタンダード	3.5%
長野計器	精密機器	東証プライム	3.4%
スギホールディングス	小売業	東証プライム	3.1%
シンプルクス・ホールディングス	情報・通信業	東証プライム	3.1%
ネットプロテクションズホールディングス	その他金融業	東証プライム	2.8%
合計			34.8%

組入銘柄数 : 61 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.946%(税抜年0.86%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○ 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で6.56%上昇し、月末に3,727.21ポイントとなりました。

○ 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国とイランの戦闘が終結に向かうとの観測が広がり大きく上昇して始まり、その後も、両国が即時停戦に合意したことで投資家心理が改善し、堅調な推移となりました。中旬に入ると、イランによるホルムズ海峡の再封鎖の発表などを受けて停戦協議の先行きへの懸念が高まり、調整する局面も見られましたが、データセンターを始めとする旺盛なAI向け需要を背景に半導体関連株などが上昇を続けました。下旬にかけては、ハイテク関連の値がさ株の影響が大きい日経平均株価は史上最高値を更新し、6万円の大台を超えました。月末には、日銀が消費者物価見通しを大きく上方修正したことで早期利上げ観測が浮上し、上値の重い展開となったものの、月間では上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、AI向けの需要増加が期待される非鉄金属など17業種が上昇しました。一方で、中東情勢の緊張緩和期待による原油価格の下落が嫌気された鉱業など16業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+8.98%となりました。保有上位銘柄ではニッポン高度紙工業やテラプローブなどの値上がり率がプラスに寄与した一方で、スギホールディングスなどの値下がり率がマイナスに影響しました。

○ 求人需要の増加や値上げなどにより転職サイト事業の収益拡大が見込まれる情報・通信業株を買い付けしました。一方で、海外企業との資本業務提携により競争力の強化が期待され、株価が上昇した精密機器株を売却しました。

今後の運用方針 (2026年4月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇や不確実性の高まりによる悪影響がみられます。3月の景気ウォッチャー調査では景気の現状・先行き判断DIが共に前月から大幅に低下しました。一方で、3月調査の日銀短観における企業の物価全般の見通しは前回から小幅に上昇しました。ガソリンなどの価格上昇により、3月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+1.8%となり、前月の同+1.6%から小幅に上昇しました。今後は電気・ガス料金の上昇による実質所得減少の影響などから景気は一旦減速するとみられます。中東情勢による先行きの景気下振れ及び物価上振れが警戒されるなか、日銀は4月の金融政策決定会合で政策金利を0.75%で維持しました。中東情勢の影響による大幅な生産活動の縮小などが見られない限り、日銀は物価の上振れリスクを念頭に利上げを検討するとみえています。今後は中東情勢の緊張緩和を前提に次回6月会合での利上げを予想しています。当社では、2026年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.5%と予想しています。

○ 今後の運用方針

個々の企業の収益力や成長力を見極め、中期的に最高益の更新が期待できる銘柄へ投資をしていく方針です。情報技術の活用により競争力を高めながら中期的に利益成長が期待できる企業や、安定した収益基盤を有し、株主還元強化が見込まれる企業に注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。